

## 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
<b>流動資産</b>	<b>10,329,809</b>			<b>流動負債</b>	<b>8,188,928</b>		
現金・預金	5,318,823			支払手形	2,884,216		
受取手形	2,382,357			設備支払手形	620,010		
売掛金	2,177,224			買掛金	622,033		
商品	55,635			1年以内返済予定の長期借入金	2,323,492		
製品	18,033			未払金	1,146,523		
貯蔵品	108,688			未払費用	111,805		
前払費用	217,905			未払法人税等	290,494		
繰延税金資産	83,482			未払消費税等	31,933		
その他の流動資産	21,676			預り金	8,920		
貸倒引当金	△ 54,018			賞与引当金	142,030		
<b>固定資産</b>	<b>16,161,535</b>			その他の流動負債	7,469		
<b>有形固定資産</b>	<b>14,482,155</b>			<b>固定負債</b>	<b>6,918,036</b>		
賃貸用資産	7,154,937			長期借入金	3,468,498		
簡易建築物	2,343,151			長期設備支払手形	867,471		
機械装置	2,761,012			長期未払金	2,275,704		
土留パネ	225,984			退職給付引当金	103,809		
車両運搬具	1,824,788			役員退職慰労引当金	192,053		
自社用資産	7,327,217			その他の固定負債	10,500		
建築物	2,040,522			<b>負債合計</b>	<b>15,106,965</b>		
機械装置	386,851			<b>資本の部</b>			
車両運搬具	87,038			<b>資本金</b>	<b>3,013,011</b>		
工具器具備品	14,822			<b>資本剰余金</b>	<b>2,367,594</b>		
土地	59,566			資本準備金	2,367,521		
建設仮勘定	4,736,616			その他資本剰余金	72		
<b>無形固定資産</b>	<b>376,739</b>			自己株式処分差益	72		
借地権	218,929			<b>利益剰余金</b>	<b>5,836,183</b>		
鉱業権	23,067			利益準備金	457,770		
ソフトウェア	76,504			任意積立金	4,944,860		
電話加入権	27,298			別途積立金	4,944,860		
温泉利用権	20,929			当期末処分利益	433,553		
営業権	10,010			<b>株式等評価差額金</b>	<b>260,149</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,302,639</b>			その他有価証券評価差額金	260,149		
投資有価証券	716,264			<b>自己株式</b>	<b>△ 92,559</b>		
出資	748			<b>資本合計</b>	<b>11,384,378</b>		
長期貸付金	4,438			<b>負債・資本合計</b>	<b>26,491,344</b>		
従業員長期貸付金	9,054						
破産再生更生債権等	209,690						
長期前払費用	235,369						
繰延税金資産	46,968						
保険積立金	89,853						
その他の	148,263						
貸倒引当金	△ 158,010						
<b>資産合計</b>	<b>26,491,344</b>						

## 損 益 計 算 書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
<b>営業損益の部</b>	
売上高	15,361,328
売上原価	11,644,427
販売費および一般管理費	3,129,232
<b>営業利益</b>	<b>587,668</b>
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	149,623
受取利息	5,275
受取配当金	10,796
その他の営業外収益	133,552
営業外費用	208,834
支払利息	141,295
その他の営業外費用	67,539
<b>経常利益</b>	<b>528,458</b>
(特別損益の部)	
<b>特別利益</b>	
投資有価証券売却益	59,621
<b>特別損失</b>	
固定資産売却損	28,281
その他	142
<b>税引前当期利益</b>	<b>559,655</b>
法人税、住民税および事業税	283,943
法人税等調整額	5,481
<b>当期利益</b>	<b>270,229</b>
前期繰越利益	163,323
<b>当期未処分利益</b>	<b>433,553</b>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品：移動平均法による原価法によっております。

製 品：総平均法による原価法によっております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

農業機械および平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に該当する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### II. 貸借対照表および損益計算書の注記

- |   |               |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 23,417,945 千円 |
| 2. 賃貸用固定資産のうち機械装置・簡易建物および車両運搬具の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に保留されており、その代金未払額は、4,824,340 千円であります。 |               |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸用機械装置・営業用車両および電子計算機、事務機についてはリース契約により使用しております。                              |               |
| 4. 担保に供している資産   |               |
| 土 地   | 2,212,913 千円  |
| 建 物   | 305,423 千円    |
| 5. 商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する配当制限のある純資産額   | 260,149 千円    |
| 6. 1 株当たり当期利益   | 33 円 66 銭     |
| 7. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております   |               |